



2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2025年10月31日

上場会社名 住石ホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 1514 URL <http://www.sumiseki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森 省輔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長

(氏名) 宮澤 義典

TEL 03-5511-1400

半期報告書提出予定日 2025年11月7日

配当支払開始予定日

未定

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	5,035	32.6	79	—	1,303	43.8	1,254	45.7
2025年3月期中間期	3,798	75.7	38	—	2,320	58.0	2,310	57.4

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 1,318百万円 (43.0%) 2025年3月期中間期 2,312百万円 (58.2%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	20.97	—
2025年3月期中間期	44.90	38.65

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	30,992	27,572	89.0
2025年3月期	29,047	28,024	96.5

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 27,572百万円 2025年3月期 28,024百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	30.00	30.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,700	5.5	300	521.8	1,600	66.0	1,600	61.9	26.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期中間期	67,222,853 株	2025年3月期	67,222,853 株
2026年3月期中間期	7,399,495 株	2025年3月期	7,437,429 株
2026年3月期中間期	59,801,689 株	2025年3月期中間期	51,441,241 株

期末自己株式数

期中平均株式数 (中間期)

第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(表示方法の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(追加情報)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日（第2四半期（中間期）決算短信提出日を含む）において判断したものであります。

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2025年4月1日～2025年9月30日）における我が国経済は、米国の通商政策等による影響を受けているものの、緩やかに成長を続けています。今後の先行きにつきましては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が回復を支えることが期待される中、米国の通商政策等の影響による景気の下振れリスクに留意が必要な状況となっております。

このような状況のなか、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の当中間連結会計期間における経営成績は、石炭事業部門の新規拡販等により、売上高5,035百万円（前年同期比32.6%増）、営業利益79百万円（前年同期営業損失38百万円）の増収増益となりました。一方、Wambo Coal Pty（豪州ワンボ社）からの受取配当金の減少により経常利益1,303百万円（前年同期比43.8%減）、親会社株主に帰属する中間純利益1,254百万円（前年同期比45.7%減）と減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①石炭事業部門

当中間連結会計期間は、市況弱含みの状況下、石炭販売時期の前倒しや新規拡販による受注増により、売上高は4,713百万円（前年同期比37.9%増）、セグメント利益は197百万円（前年同期比17.5%増）と増収増益となりました。

②新素材事業部門

当中間連結会計期間は、多結晶ダイヤモンドの海外販売の伸び悩み等が影響し、売上高は127百万円（前年同期比3.7%減）と減収になりました。一方、当中間連結会計期間から、株式会社トラストウェルが持分法適用会社に加わったこと等により、セグメント利益は38百万円（前期同期比8.5%増）と増益となりました。

③採石事業部門

当中間連結会計期間は、風力発電向け砕石の販売は順調な推移となりましたが、道路用並びに一般土木向けの出荷低迷等により、売上高は196百万円（前期比21.9%減）と減収、また貯石在庫の適正化を図るための生産調整を継続して実施した影響でセグメント利益は50百万円（前期比33.9%減）と減益となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当中間連結会計期間末の総資産は、現金及び預金等が減少したものの、有価証券及び投資有価証券並びに商品、製品の増加により、前連結会計年度末に比べて1,944百万円増加し、30,992百万円となりました。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債は、買掛金等の増加により、前連結会計年度末に比べて2,396百万円増加し、3,420百万円となりました。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産は、剰余金配当の実施による減少により、前連結会計年度末に比べて452百万円減少し、27,572百万円となり、自己資本比率は89.0%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

景気の先行きは引き続き不透明であり、当社グループを取り巻く事業環境についても予断を許さない状況ではありますが、現時点においては2025年10月6日公表の連結業績予想に変更はありません。

なお、新素材事業に関連し、中国当局は2025年10月9日、ダイヤモンドパウダーなどの輸出規制を発表しました。国内で使用されるダイヤモンドパウダーの大半は中国から輸入されていることから、同規制施行による影響は小さくないと思われます。当グループの新素材事業部門においては、お客様がご使用となる単結晶ダイヤモンドパウダーについて十分な在庫を確保しており、また多結晶ダイヤモンドパウダーにつきましては、同部門の国内自社工場で作成から製品化まで一貫生産しているため、今般の輸出規制による当連結会計年度の業績への影響は軽微と考えておりますが、中国当局の今後の動向には注視して参ります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,351	7,416
受取手形、売掛金及び契約資産	1,827	1,431
有価証券	-	8,000
商品及び製品	3,218	4,481
仕掛品	29	40
原材料及び貯蔵品	28	34
未着商品	-	499
未収消費税等	692	74
その他	82	72
流動資産合計	21,227	22,046
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	258	249
機械装置及び運搬具（純額）	208	206
土地	4,381	4,380
リース資産（純額）	57	44
その他（純額）	17	22
有形固定資産合計	4,921	4,900
無形固定資産		
その他	3	4
無形固定資産合計	3	4
投資その他の資産		
投資有価証券	2,806	3,953
繰延税金資産	5	5
その他	89	87
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	2,897	4,042
固定資産合計	7,820	8,946
資産合計	29,047	30,992

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	124	2,555
未払法人税等	31	43
引当金	64	22
その他	178	154
流動負債合計	396	2,774
固定負債		
繰延税金負債	234	268
再評価に係る繰延税金負債	151	151
退職給付に係る負債	106	98
長期預り金	71	71
資産除去債務	37	37
その他	29	21
固定負債合計	627	646
負債合計	1,023	3,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,501	2,501
資本剰余金	988	1,004
利益剰余金	25,254	24,714
自己株式	△1,471	△1,463
株主資本合計	27,273	26,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	503	567
土地再評価差額金	248	248
その他の包括利益累計額合計	752	816
純資産合計	28,024	27,572
負債純資産合計	29,047	30,992

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
売上高	3,798	5,035
売上原価	3,259	4,185
売上総利益	539	850
販売費及び一般管理費	578	770
営業利益又は営業損失（△）	△38	79
営業外収益		
受取利息	1	25
受取配当金	2,397	1,196
固定資産賃貸料	26	27
為替差益	-	1
持分法による投資利益	13	5
その他	3	6
営業外収益合計	2,441	1,258
営業外費用		
為替差損	48	-
租税公課	8	8
業務委託料	7	9
その他	20	18
営業外費用合計	83	35
経常利益	2,320	1,303
特別利益		
固定資産売却益	1	3
特別利益合計	1	3
特別損失		
固定資産除売却損	0	8
減損損失	9	-
工場リニューアル費用	-	8
特別損失合計	9	17
税金等調整前中間純利益	2,312	1,289
法人税、住民税及び事業税	3	35
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	2	35
中間純利益	2,310	1,254
親会社株主に帰属する中間純利益	2,310	1,254

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
中間純利益	2,310	1,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	64
その他の包括利益合計	2	64
中間包括利益	2,312	1,318
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,312	1,318
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額に著しい変動がないため記載を省略しております。

(表示方法の変更に関する注記)

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「業務委託料」は、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた27百万円は、「業務委託料」7百万円、「その他」20百万円として組み替えております。

また、従来、「売上高」に表示していたWambo Coal Pty Ltd(豪州ワンボ社)からの利益分配金について、第17期より「営業外収益」の「受取配当金」に表示する方法に変更を行っております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の組替えを行っております。この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算表に表示しておりました売上高6,188百万円、受取配当金7百万円は、売上高3,798百万円、受取配当金2,397百万円と表示しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自2024年4月1日至2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	石炭 事業部門	新素材 事業部門	採石 事業部門	
売上高				
一時点で移転される財又はサービス	3,416	132	251	3,798
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	3,416	132	251	3,798
外部顧客への売上高	3,416	132	251	3,798
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	3,416	132	251	3,798
セグメント利益	168	35	75	278

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	278
セグメント間取引消去	-
全社損益（注）	2,042
中間連結損益計算書の経常利益	2,320

(注) 全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門及び全社資産等に係る損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自2025年4月1日至2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	石炭 事業部門	新素材 事業部門	採石 事業部門	
売上高				
一時点で移転される財又はサービス	4,713	127	196	5,035
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	4,713	127	196	5,035
外部顧客への売上高	4,713	127	196	5,035
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	4,713	127	196	5,035
セグメント利益	197	38	50	285

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	285
セグメント間取引消去	—
全社損益（注）	1,018
中間連結損益計算書の経常利益	1,303

(注) 全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門及び全社資産等に係る損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(追加情報)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2025年6月27日開催の取締役会において、下記のとおり、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分（以下「本自己株式処分」又は「処分」といいます。）を行うことについて決議し、2025年7月22日に処分を実行しました。

処分の概要

(1) 処分期日	2025年7月22日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 38,000株
(3) 処分価額	1株につき 609円
(4) 処分価額の総額	23,142,000円
(5) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに 割り当てる株式の数	当社の業務執行取締役（監査等委員である取締役を除く） 3名 31,100株 当社の執行役員 2名 6,900株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法に基づき有価証券通知書を提出しております。